

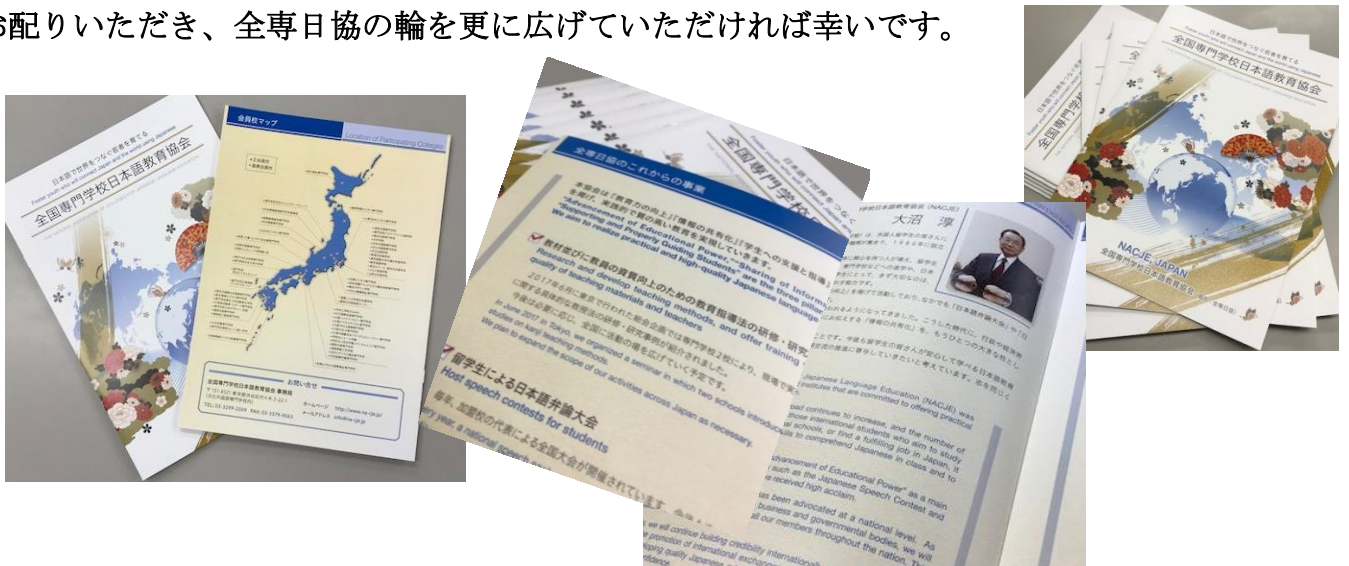
情報共有のために5月10日に配信を始めたこのニュースレターも  
14号になります。

今回は年明けの予定を中心にお知らせします。

## ◆待望の英語併記パンフレット、完成

全専日協のパンフレット、英語併記版が完成いたしました。

事務局から年内に発送いたします。年明けにはお手元に届くかと思えます。是非、職場の皆様と共にご覧ください。また、お近くの専門学校や教育機関、海外の関連機関などにお配りいただき、全専日協の輪を更に広げていただければ幸いです。



## ◆九州地区の教育研修会、1月27日（土）に開催

全専日協の教育研究委員会では、6月30日の総会企画のひとつとして「こんなカンジで漢字教育」と題した「日本語教育実践報告会」を実施しました。その後、会員の皆さんから「東京以外でも開催して欲しい」という声が寄せられたため、岩本仁副会長と相談し九州地区で研修会を開く方向で検討してきました。

その結果、1月27日（土）に「非漢字圏学生に対する漢字指導」をテーマとした実践発表やグループ別協議を行うことになりました。

会場は福岡市東区にある福岡成蹊学園です。副校長の待鳥（まっとり）和海先生には、まとめ役としてご尽力頂いています。東京からも執行部が参りますが、九州地区の会員の皆さんには、せっきくの機会ですので多数ご参加ください。

福岡でお目にかかるのを心待ちにしています。

## ◆ 第30回日本語弁論大会、12校の参加決まる

大阪で2月5日に開催する、全専日協の「外国人留学生日本語弁論大会」は、佐藤裕幸理事のもとで企画が進められ、参加校12校が次のように決定しました。(順不同)



- 関西外語専門学校（大阪）
- エール学園（大阪）
- ECC国際外語専門学校（大阪）
- 大阪YWCA専門学校（大阪）
- メディカルエステ専門学校（大阪）
- 大阪バイオメディカル専門学校（大阪）
- 大阪YMCA国際専門学校（大阪）
- 京都外国語専門学校（京都）
- 福岡外語専門学校（福岡）
- 保育・介護ビジネス名古屋専門学校（名古屋）
- 外語ビジネス専門学校（神奈川）
- 文化外国語専門学校（東京）

会場は、大阪市西区土佐堀にある大阪YMCA国際文化センターです。東京の事務局では行政や関係団体に後援の依頼をしています。先週は文部科学省を訪ね、昨年に続き後援を頂けることになりました。この弁論大会は、留学生だけではなく日頃日本語教育に携わっている教員にとっても学べるところが多いと思います。

当日の発表を楽しみにしましょう！

## ◆ 日本語議連の馳浩事務局長に講演を依頼

全専日協の理事会・総会を3月26日（月）に予定しています。これに合わせて、情報共有委員会の委員長である深堀和子副会長の呼びかけで、日本語教育推進連盟の馳浩事務局長に「日本語議連が目指しているもの」をテーマに講演を依頼したところ、内諾を頂きました。有難いことです。

また同時に、日本中から会員の皆さんが集まるこの機会にもうひとつ企画を立てたいと考えています。つきましては皆さんから「教員のため」「事務職員のため」「経営のため」に、こんなことを企画して欲しいという声をお寄せ頂きたいと思います。その声をもとに可能な限り事務局が動きます。



## ◆集計・委員会アンケート

全専日協には事業計画を実行していくために4つの委員会があります。この委員会活動を更に充実させていくため、各委員の皆さんに「どのような活動をすべきか」「何をしたいか」についてアンケートを実施しました。これまでに寄せられた声をご紹介します。

### <総務委員会>

- 協会のホームページ、パンフレットのリニューアルや新会員校の募集を行なってきたが、「学校評価・質保証」に関する研究について、まず手始めとして、委員になっている学校の「自己点検・自己評価」を読みあつて気になる部分を質問したり、良いと思う部分をほめたりすることをやってみてはどうか。
- 「自己点検・自己評価」に関わった先生や事務の方に、他校のものに目を通しておいてもらった上で、委員会の場でざっくばらんに話すというだけでも結構気づきがあるのではないか。そこで出た話をピックアップしてメールで各校に流したり、総会などで紹介したりできれば会員全体に行きわたるのではないか。

### <情報共有委員会>

- 行政や議員連盟と連携しながら講演などを企画する。
- 他に行政への要望として、留学から就労ビザへの変更が大学よりもまだまだ厳しいところをスピード感をもって緩和してもらうことや、留学生への思い切った奨学金などを申し入れたい。

### <教育研究委員会>

- 日本語教員の質を高めるため、教員それぞれが持つ問題を解決するための仕組み作りが必要であり、そのためには一般的な研修ではなく、同様の課題を持つ教員を集め、発表と課題解決の糸口を探る場が必要だと思えます。その場とは年一回の発表大会&シンポジウムの開催です。  
地域活動として課題解決のための勉強会（事例報告を含む）を実施し、課題解決の発表の準備をして大会に臨む、という仕組みが必要かと思えます。
- 教員にとって受身的な研修は多く実施されていますが、私たちの団体は教員同士の出会いと学び合いから生まれる効果に着目すべきではないでしょうか。

## <学生対策委員会>

- アンケートでは大きく次の6項目の意見が出されました。
  - ① 留学生の支援と指導→留学生管理の初心者向けに、自転車事故や留学生が巻き込まれやすい犯罪についての警察の講演や、ゴミ分別資源局の講習を実施する。
  - ② 就職支援→技術人文知識国際業務などの就労ビザについての研究、最新の入管の動向確認、統計資料などの共有。
  - ③ 在留資格申請に関する問題の研究と対策。
  - ④ 各地方入国管理局への対応と要望を協議する。  
→各地方入管での制度の違いがある。福岡入管では、新しい法務省告示基準の月別出席不良50%以下の報告も以前より特異事案報告として提出を依頼していた。また福岡入管で一括申請後の追加資料の期限が1週間以内になるなど変更がある。
  - ⑤ 学生募集のための会員校への広報。
  - ⑥ 他の委員会、特に情報共有委員会と連携する。  
→企業のニーズや教育の実態に合わせた形で情報共有委員会と連携し、行政などに対して提案をしていく。
- 以上のようなアンケートの声をもとに、来年の委員会活動を広げていきましょう。

年明けも忙しくなりそうですが、会員の皆さんの健康をお祈りし、2017年最終のニュースレターと致します。

2017年12月28日

全国専門学校日本語教育協会  
ニュースレター担当

